

1. 構想の概要

【構想の名称】

実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

慶應義塾大学は本構想を通じて、世界を舞台に活躍できる次期リーダーを質の上でも量の上でも、これまで以上に国際社会に輩出します。創立者福澤諭吉の教育理念である「実学」の精神に基づき、革新的な社会システムを世界に提案できる学塾として世界の発展に貢献します。そして、国際的に参照されることの多い大学ランキングの順位を世界上位100位以内に安定させ「世界のトップ研究大学」を目指します。

【構想の概要】

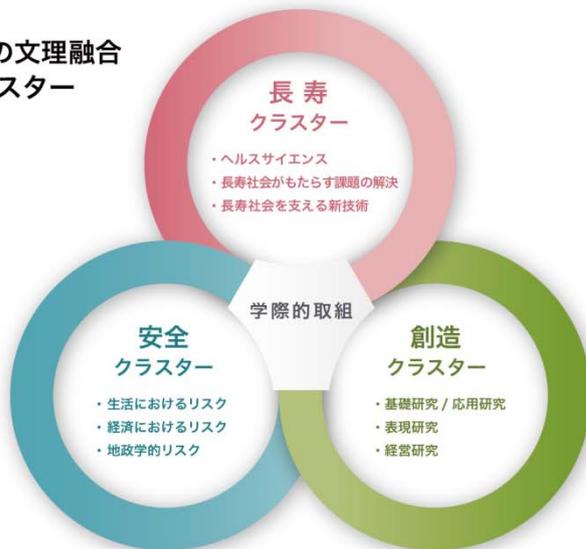
本構想は、慶應義塾の建学精神に則り、実学によって地球社会の持続可能性を高めるための文理融合の教育研究を推進し、国際的な学術コミュニティや産業界との連携を強化しつつ、慶應義塾の持ち味を生かして、世界に貢献し国際評価を高めていくものです。

まず本構想を推進する常設組織として「スーパーグローバル事業本部」を設置し、「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の基盤となる「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築します。

クラスターには本部主導により全学のリソースを結集させ、学際的かつ世界レベルの教育研究を展開します。クラスター内では、クロス・アポイントメント制、テニュアトラック制、年俸制といった人事制度や、海外副指導教授制、英語のみによる学位取得コースといった教育制度を大きく拡充し、世界で引用される英語論文や国際共著論文等を飛躍的に増大させます。そして情報発信基盤の整備を進め、それらの成果を積極的に世界に発信し、サイテーションやレピュテーションなどで測られる教育と研究に関する大学の国際的評価を高めます。

さらに、学長のリーダーシップとガバナンスを強化すべく、海外の大学の学長を中心に構成する国際諮問制度「グローバルアドバイザリーカウンシル」や、学長が機動的に配分できる学長裁量基金などの拡充をはかり、学長主導での改革を促進し「世界のトップ研究大学」を目指します。

3つの文理融合
クラスター



国際化の推進

世界主要大学とのネットワーク
ダブルディグリーの先駆として
海外研究連携拠点の拡充

教育の多様性

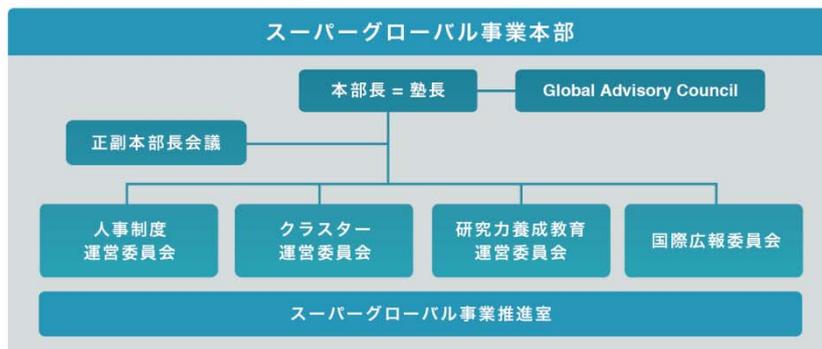
留学生の積極的受入れ
英語のみで学位取得可能なコースの拡充
留学生用短期プログラムの拡充

教員組織の国際化

テニュアトラック制度の拡充
クロスアポイントメント制度の導入
外国人教員の積極的採用

研究力の強化

産業界との強い絆
知的資産の創出
知の共有



【10年間の計画概要】

○ クラスター制度の導入

学内に「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築し、学際的・国際的な研究・教育を行いその成果を世界に発信してゆきます。このクラスターをベースに本構想の各取組が実行されます。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充

これまで主に欧州研究大学との間でダブルディグリー制度を積極的に導入し、大学院生を中心に世界トップレベルの教育と研究環境を整備し、国内最多の23件のダブルディグリープログラムを設置してきました。本構想においては、期間内にダブルディグリー・ジョイントディグリーを併せて35件に拡充させる計画です。

○ 海外研究連携拠点の拡充

医薬・理工学から社会・人文科学までの分野で、海外研究連携拠点を世界有力アカデミアとの間に世界中に15ヶ所構築します。この拠点を足掛かりに研究のグローバル化を促進し、慶應義塾の世界的ポジションを明確にします。

○ 外国人教員等の増強

年俸制・クロスアポイントメント制度等を活用して、全教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を67.5%に引き上げます。そして、これらの人材を有効に活用し、慶應義塾大学の研究教育体制の真の国際化を推進します。

○ 英語のみで入学・卒業可能な学位課程プログラムの開発と受入／派遣留学生の増加

全学共通外国語プログラム“Global Interdisciplinary Course”(GIC)をプラットフォームとして外国語による専門科目と連動させることで、外国語のみで卒業・修了可能な学位課程を増設し留学生の受入を拡大します。そして夏期短期プログラム等と併せて受入留学生数の増加をはかります。また派遣留学生についても本構想期間内に全ての学生が何らかの留学(長期/短期)、あるいはインターンシップなどの国際体験をする状態を作ることを目指します。

○ クラスター制度を端緒にした人事制度の導入

リーディング大学院等で試行中の「大学院正副指導教授」と「海外副指導教授」を制度化し全研究科に拡大します。またこの体制の下で、海外協定校等の研究者との共同研究や共同論文執筆を積極的に支援する制度を構築し、研究力の強化・国際化を図ります。これらによって、平成35年度までに海外の研究者が博士課程学生の研究指導に参画する状態を全学的に醸成します。

またテニュアトラック制度を整備し、研究意欲・論文執筆意欲の高い外国人教員等を各クラスター5名程度確保し、共同研究や共同論文執筆を活性化させます。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ クラスター制度による研究教育成果の世界への還元

「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の中核を成す「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つの研究教育クラスターを構築します。これらのクラスターに全学のリソースを結集させ学問領域を超えた文理融合の実践的かつ国際的な研究教育を行い、実学(サイエンス)が幅広く社会に貢献をする模範を世界に示し、世界トップレベルの研究大学としての評価を固めたいと考えています。これらのクラスターは各学部・研究科に在籍する関係分野の教員により構成され、基礎的研究から具体的提言まで行える全学的な体制の上に形成します。

○ Global Interdisciplinary Course(GIC)

全ての学部・研究科の学生が履修可能な共通外国語プログラム(GIC)を設置します。GICは、全学的な連携により外国語による総合教育科目を有機的に提供し、国内外の学生が国境や学部・研究科の枠を超えて机を並べて学び合う場を作り出します。また、GICは学際的な英語研究力を養成することも目的としており、クラスターの活動と連動させながら国際的に通用する論文を執筆する能力を備えた学生も養成します。

【海外の大学との連携の推進方策】

「海外副指導教授」制度と「4学期」制度の下、海外の大学教授を「クロス・アポイントメント制度」を活用して慶應義塾大学に受入れ、国際連携研究・教育を実施します。同時に、慶應義塾大学の教授が、海外副指導教授の研究室に所属する大学院生の副指導教授となり、共同研究を指導する機会を提供します。これにより、慶應義塾大学の教員研究者の「流動性」と「国際貢献度」を飛躍的に高めるとともに、国際連携研究と共著論文の作成を通じて、グローバルに活躍する人材を国内外に輩出することが可能になります。

また、慶應義塾大学の大きな財産となっている海外パートナー大学との密接な連携のもと、研究連携を主たる目的とする「海外研究連携拠点」の設置を推進します。慶應義塾大学の優れた研究や技術の資産をもとに国際的な産学連携を海外研究大学や海外企業との間で進展させる組織的活動を行います。このことは、従来実力のある個人研究者が、離合集散を繰り返してきた海外共同研究体制から、慶應義塾大学が組織的に支援するかたちの新たな海外展開に移行することを意味しています。

これらの法人主導の取組に加え、各学部・研究科が主導して個別の大学間連携を推進していきます。

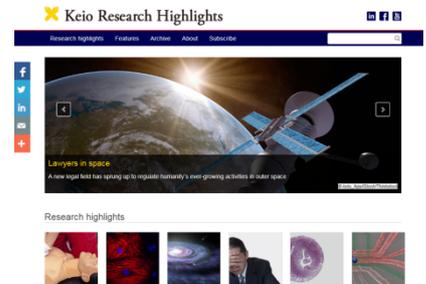
2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Keio Research Highlights 公開

研究に関する国際発信力を高め、国内外におけるプレゼンスを向上させるためウェブサイト「Keio Research Highlights」を公開しました。慶應義塾大学の自然科学、社会科学、人文科学など幅広い研究分野における革新的な成果や最新の研究を世界に紹介していきます。



〈 Keio Research Highlights 〉

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)準備のためGICセンターを設置し、平成27年度から運用を開始しました。GICは全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。平成27年度はそのスタートアップとしてコア科目(基礎的な13科目)とリサーチ科目(専門的な172科目)をGIC科目に指定してGIC科目として単位認定を行います。

○ GPAの全学的導入

これまで学部・研究科単位で、進級・卒業判定、成績不振者への学習指導、奨学金の選考、学生の表彰、交換留学の選考などにGPAを活用してきましたが、全学的な統一基準を策定し展開することを決定しました。今後各学部・研究科との調整をおこない早期の実現を目指します。

ガバナンス改革関連

○ テニュアトラック教員の任用

テニュアトラックとは、若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいいます。その間の実績を審査し、適格であれば専任教員として終身雇用されます。本学ではこれまで一部の学部・研究科で行われてきましたが、全学的に導入すべく年俸制による「スーパーグローバル事業テニュアトラック制に関する規程」を制定し、既存のテニュアトラック教員と併せて36名とし、目標値を大きく上回りました。

○ グローバルアドバイザリーカウンシルの設置

意思決定の要である塾長に対し、世界的見地からアドバイスを与える諮問機関としてグローバルアドバイザリーカウンシルの規程を制定し設置しました。既に、世界の著名大学の学長を中心にしたメンバーが就任し、国際的見地からの高度の知見が提供されるものと期待しています。

○ 塾長裁量費の創設

塾長の裁量による機動的な資金投入を可能とする基金の設置しました。これにより各部門への均等配分ではなく、優良なプロジェクトへの大胆な「選択と集中」を行うことが可能となりました。

平成26年度は、2015年3月10・11日に、APRU(環太平洋大学協会) Internet Business Offsite “The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025”会議を主催し、アジア太平洋地域のインターネット経済の将来について産官学関係者が集結し、意見交換を行う機会を提供しました。



〈 The Internet in Asia:
Looking Ahead to 2025 〉

教育改革関連

○ 英語による学位課程プログラムと外部試験の入試への活用

経済学部で検討されてきた英語のみで学べる新しいプログラム「Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership (PEARL)」について、平成28年9月入学者の募集を平成27年10月から開始します。本プログラムはGICとも連動し基礎から専門まで一貫して英語で学び、しっかりとした経済学の知識を基礎に世界を舞台に活躍する、先導者の輩出を目的としています。優秀な学生は修士課程まで一貫して5年で修了することも可能です。入学試験については、独自の試験は課さず、英語能力についてはTOEFL、IELTS等を、総合的な学力についてはInternational Baccalaureate (IB)、SAT等を活用して入学者を選考します。

また、慶應義塾大学の学部における初めての英語によるプログラムとして2011年に始まった環境情報学部のGIGAプログラムについては、同湘南藤沢キャンパスの総合政策学部も2015年9月の開始に向けて募集を開始しました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外副指導教授制

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、パイロットケースとして短期間での運用を試みました。その結果多くの海外副指導教授を招聘することができました。指導実績に関する調査では、受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られていました。今回だけの研究指導に留まらず、共同論文・共編の執筆や共同研究につなげ、将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながることを高く期待されます。



〈 Open Research Forum 〉

○ 研究力関係指標

産学連携受託研究費は23%増の64億円、国内外特許登録累計数は53%増の988件とし、いずれも平成28年度目標値を上回る結果となりました。また海外研究連携拠点の一つとして世界の老化・長寿研究を牽引するNational Institute on Aging(米国国立老化研究所)と協定を締結しました。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリー

国内最多の23件のダブルディグリーに、経済学研究科とボッコニー大学、理工学研究科とブリュッセル自由大学、ルーヴァンカソリック大学の3件が加わり合計26件とし、既に平成28年度達成目標を超えました。今後もジョイントディグリーを含め、海外の大学との連携強化を推進していきます。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究教育クラスター

平成26年度は、「長寿(Longevity)」「創造(Creativity)」「安全(Security)」の文理融合の研究教育クラスターを立ち上げ、それぞれキックオフのシンポジウム等を開催し活動を開始しました。平成27年度には、慶應義塾先導研究センター内に、それぞれのクラスター研究センターを開設し、学内の研究資金を原資に9つの研究プロジェクトを稼動させました。これらの研究をベースに、外部研究資金と連動させながら研究を拡大し、海外の優秀な研究者を招聘し共同研究を行うなど国際性を向上させます。その結果として質の高い国際共著論文を世界に発信し、国際的評価の向上をはかります。



〈 創造クラスターシンポジウム 〉

【海外の大学との連携の実績】

平成26年度は、クロスアポイントメント制による海外副指導教授の任用、グローバルアドバイザー・カウンシルの設置、海外連携研究拠点の開発など法人主導で海外大学との連携強化を行ってきました。一方、学部・研究科においてもダブルディグリーや共同プログラムの開発など個別に連携強化を推進してきました。その共同プログラムの一つが大学院メディアデザイン研究科とスタンフォード大学との間で行なう「共同プロジェクト型学生の国際化教育」です。このプロジェクトでは、それぞれの研究科に2週間ずつ滞在して「新しいメディアの活用」に関わる共同プロジェクトを行います。プロジェクトの教育指導は、それぞれの研究科から担当教員を指名します。短期滞在型ではありますが、それぞれの研究科の特徴ある教育メソッドに触れるとともに、滞在先の地域の文化やライフスタイルを体験することで、国際感覚を養う第一歩とすることを目的としています。

■ 自由記述欄

○ 大学部開設125年記念 ハーバード大学訪問団

ハーバード大学と慶應義塾には、1890(明治23)年の大学部開設時に、ハーバード大学エリオット総長の推薦により3人の主任教師を招いて文学・理財・法律の3科を設置したという縁があります。学部開設から125年の節目にハーバード大学のライシャワー日本研究所およびウェザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラムの協力により本年3月に訪問が実現しました。

ドリュー・ファウスト総長との面談ののち、清家塾長がスーパーグローバル長寿クラスターに関連して「Japan's Aging Society and the Role of Higher Education」と題した講演を行い、研究者や学生など多くの聴衆が集まりました。講演の後に行われた両校の研究者交流会では、共同研究や学生の研究指導法などについて活発な意見交換が行われ、将来の両校の関係強化につながる貴重な機会となりました。また、翌日には留学説明会を開催し、多くの学生が集まり日本への留学に強い関心を示していました。



〈 清家塾長講演会 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)本格運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)が平成28年度より本格稼働しました。平成28年5月1日現在で、GICセンター設置のコア科目75科目に対して履修者は延べ1,162名、学部や国際センター設置のリサーチ科目を含めると、471科目延べ8,337名の学生がGIC科目を履修しています。これに秋学期入学者が加わり更に履修者数は増える見込です。GIC科目は主に英語で行われており、全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。

○ 国際学生寮の整備

これまで段階的に国際学生寮を整備してきましたが、平成28年3月には、留学生用に「慶應義塾大学大倉山ドミトリー」を開設しました。平成29年3月には、慶應義塾大学では初めての試みとなる混住ユニット形式の国際学生寮「慶應義塾大学日吉国際学生寮(仮称)」の新設が決定しています。更に「Tsunashima サステイナブル・スマートタウン(所在地:神奈川県横浜市)」内に混住型国際学生寮を平成30年3月開設を目指しています。



〈日吉国際学生寮(仮称)完成予想図〉

○ 海外協定校の拡充

交換留学・共同研究等海外の協定校は、全学・部局間協定を含め平成26年度は261校でしたが平成28年5月1日現在その数は310校と着実に開拓が進んでおり、今後も一層の充実をはかる予定です。中でも全学レベルの交換留学協定については、交流学生数(交換留学生の派遣・受入)の増加を目指し、質の高い協定校の新規開拓を行ってきました。協定を締結する大学は、それぞれ当該大学所在国においてトップレベルの大学に限定し、双方の交流の可能性を確認した上で協定の締結を行っているため、増分の数は必ずしも多くありませんが、着実に交流数の増加に結びついています。また、既存の協定校とも、双方向にニーズがあるところは、交換人数を増やす交渉を行っており、今後も留学生数の増加が期待されます。

ガバナンス改革関連

○ 中期計画の策定

これまで中長期計画として「基本方針と大綱」を掲げ、それに基づく個別方針を短期計画として策定してきましたが、本事業の採択を受け、実施期間最終年の平成35年度におけるあるべき姿を「慶應義塾のヴィジョン」として明確化すると共に、平成35年までを三期に区切り、平成27年度はその第一期中期計画を策定し公表しました。第一期中期計画では、慶應義塾スーパーグローバル事業の推進にあたり、まず「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出しています。同事業の核である「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターによる高度で学際的・国際的な教育・研究の成果を広く世界に発信する基盤を再構築するために、積極的情報発信を今まで以上に強化していきます。

教育改革関連

○ 短期留学プログラムの開発

留学生を増やすため取組として短期プログラムの開発を進めています。平成27年度には、大学院生向けのプログラム「Thesis@Keio」を開始しました。このプログラムに申請し受入が許可された学生は、自身の修士・博士論文の研究テーマについて学内で研究活動(義塾の教員による研究指導を受けること、資料収集、フィールドワーク、インタビュー等)を行うことができます。学生は、慶應義塾の教員による研究指導を受け自身の研究を高められると同時に、慶應義塾にとっても、各国の優秀な大学院生や若手研究者が集まり、国際的にアカデミックなネットワークを構築できるというメリットがあります。この他平成28年度夏以降に学部・研究科主催の多くのプログラムも企画しています。



〈Keio Short-Term Japanese Studies Program〉

○ PEARL募集開始

経済学部で、英語だけで学位取得が可能なコースProgramme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)の募集を開始しました。国内外から、さまざまなバックグラウンドの受験生が多数出願してきています。今後最終的な入学手続を経て、入学者が確定します。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外研究連携拠点の拡充

世界を先導する研究成果が今まで以上に生まれやすい環境をつくり、国際共同研究を推進し、併せて海外共著論文の増加や海外でのレピュテーションの向上にも結び付けるために、海外研究拠点と連携を強化しています。平成26年度の4拠点から、平成28年5月現在16拠点まで増強しました。今後も海外研究連携拠点の拡充をはかりつつ、各拠点とは人材の流動化を活性化し共同研究を進めることで、世界レベルの研究成果を創出していきます。

【海外の大学との連携の実績(連携拠点一覧平成28年5月1日現在)】

Australia	University of New South Wales	Singapore	Keio – Nus CUTE Center
Australia	University of Sydney	Switzerland	The European Organization for Nuclear Research
Austria	University of Vienna The Faculty of Historical and Cultural Studies	USA	National Institute on Aging Intramural Research Program
Austria	University of Vienna The Faculty of Psychology	USA	Broad Institute of MIT and Harvard
France	The Centre National de la Recherche Scientifique	USA	Georgia Institute of Technology
France	Commissariat à l'énergie atomique et aux énergies Alternatives	USA	University of California, Berkeley Precision Manufacturing Center in the Department of Mechanical Engineering
France	The ITER International Fusion Energy Organization		
India	Indian Institute of Technology Hyderabad		
Korea	Yonsei University Center for Information Technology and Governance	USA	Washington University in St. Louis School of Medicine

○ 海外副指導教授制本格運用開始

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、平成27年度から本格的に運用を開始しました。その結果平成27年度は、計60名の海外副指導教授招聘することができました。昨年度に引き続き受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られており、共同論文や共同研究の成果も出始めています。将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながることを高く期待されます。



〈海外副指導教授による学生指導〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究情報発信の強化

慶應義塾の研究業績を広く社会に公表するために、Elsevier社の研究者情報システム「Pure」の運用を11月より開始しました。世界最大級の抄録・引用文献データベース「Scopus」に収録された慶應義塾大学所属専任教員の研究業績が「Pure」により公開されます。慶應義塾の研究活動や業績を広く公開することにより、他の機関、特に海外の大学等に所属する研究者との共同研究の促進につながります。

■ 自由記述欄

○ KEIO AGEING WEEK

10月4日(日)から9日(金)を“KEIO AGEING WEEK”と位置づけ、世界経済フォーラム(WEF)、世界保健機関(WHO)、大阪大学等と連携・協力し、健康に年を重ねる(Ageing)ことのできる社会、つまり長寿社会の課題解決に関連する一連の国際会議、講演会等を開催しました。慶應義塾大学の強みである「長寿」の分野において、世界トップレベルの研究者を招き、さまざまな課題を論議する貴重な機会となりました。慶應義塾大学は、今回得られた最新の知見もふまえ、長寿社会の課題解決に向けて、さらなる学際的・国際的研究を進めていきます。



〈世界経済フォーラム共催国際会議「認知症社会における経済的挑戦と機会」〉